

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	760,258	809,875	2,972,111
経常利益又は経常損失() (千円)	42,643	39,988	122,026
四半期(当期)純利益(千円)	104,544	37,764	32,048
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,483,960	1,483,960	1,483,960
発行済株式総数(千株)	14,940	14,940	14,940
純資産額(千円)	1,160,890	1,131,802	1,092,283
総資産額(千円)	1,976,381	1,789,670	1,802,790
1株当たり純資産額(円)	77.76	75.81	73.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.22	2.53	2.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	63.2	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,854	62,955	12,885
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	635,542	2,441	638,583
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	516,098	25	570,336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	157,164	94,514	159,936
従業員数(人)	80	71	71

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	71(39)
---------	--------

(注) 従業員数は社外への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
衛生機器(千円)	201,942	165.5
洗面機器(千円)	206,443	13.4
合計(千円)	408,385	58.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
衛生機器(千円)	322,180	32.3
洗面機器(千円)	116,433	8.9
合計(千円)	438,613	18.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は大部分が見込み生産を行っているため、受注の状況については記載を省略しました。

(4) 販売実績

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
衛生機器(千円)	487,714	4.9
洗面機器(千円)	322,161	9.1
合計(千円)	809,875	6.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象
当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。当第1四半期会計期間においては営業利益を計上しており、通期予想においても営業利益黒字化の見込みとなっておりますが、昨年度までの実績により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、企業収益は外需主導により緩やかな回復基調にあり、設備投資も持ち直しの傾向がみられるなど、景気は足踏み状態を脱しつつある状況となっておりまいりました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましても、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、新設住宅着工戸数は前年を上回る傾向が見られるようになってまいりました。

このような経済環境の中、当社は、新たな経営陣のもとに「アサヒ衛陶 第2の創業」と位置付け、「START MISSION “V”」（全ての業務は黒字化に向けて）をキャッチフレーズとして、昨年より推進しております衛生陶器の海外委託生産体制への移管、水栓金具の海外調達、生産拠点及び物流拠点の集約による運賃コスト削減などの改革を更に推し進めてまいりました。

また、コスト削減により競争力のついた商品の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は809百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業利益39百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常利益39百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産総額は1,789百万円となり、前事業年度末に比べて、13百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が65百万円減少したことに対し、商品及び製品が45百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては657百万円となり、前事業年度末に比べて、52百万円減少となりました。その主な要因は、未払費用が25百万円及び未払消費税が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,131百万円となり、前事業年度末に比べて、39百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末より65百万円減少し、94百万円（前年同四半期比39.9%減少）となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同四半期比5.8%減少）となりました。これは主に税引前当期純利益40百万円に対し、売上債権が25百万円及びたな卸資産が45百万円が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期は635百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期比99.9%減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(重要事象等についての分析・検討内容)

事業等のリスクに記載した重要事象は、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、新設住宅着工戸数は前年を上回る傾向が見られ持ち直しの傾向があるものの依然として低水準で推移し、厳しい雇用・所得環境により全体需要も低調に推移したことから予断を許さない状況が継続しております。

過年度よりの対応策による一定の成果が見込める状況となり、当第1四半期会計期間においては営業利益を計上しており、通期予想においても営業利益黒字化の見込みとなっておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭するに至っておりません。

(重要事象等を解消又は改善するための対応策)

製造品質の向上

衛生陶器の海外生産委託先の再構築により、品質の向上を図ってまいります。

仕入商品のコスト削減

附属器具の海外仕入先及び仕様の見直しにより、仕入価格の一層のコストダウンを図ってまいります。

生産拠点及び物流拠点の集約化

生産拠点及び物流拠点の見直しにより、物流コストの効率化を図ってまいります。

財務体質の改善

全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。また、短期借入金145,514千円につきましては、平成23年3月に借換を実行しております。

販売強化

海外調達を推進し、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。

またデザイン性の高い洗面ボウルの開発商品により、販売チャネルについてはB to BからB to Cへの転換を図り商圏拡大を目指します。

以上の対応策を図ることで早期に業績改善を目指していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月28日	-	14,940	-	1,483,960	-	109,367

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,894,000	14,894	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,894	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	10,000	-	10,000	0.07
計	-	10,000	-	10,000	0.07

(注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、11,406株であります。

2. 当第1四半期会計期間中に705株の自己株式の買付を行っております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	38	46	47
最低(円)	34	36	38

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,514	159,936
受取手形及び売掛金	2 624,878	2 599,477
商品及び製品	373,845	328,028
前渡金	23,220	42,945
その他	14,759	12,033
貸倒引当金	1,400	1,300
流動資産合計	1,129,817	1,141,121
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,751	215,288
構築物(純額)	14,740	15,363
機械及び装置(純額)	15,928	16,888
車両運搬具(純額)	111	127
工具、器具及び備品(純額)	8,094	8,897
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	841	-
有形固定資産合計	1, 2 594,969	1, 2 600,065
無形固定資産	5,837	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2 35,843	2 32,375
破産更生債権等	64,188	64,214
その他	23,202	23,185
貸倒引当金	64,188	64,214
投資その他の資産合計	59,045	55,560
固定資産合計	659,852	661,668
資産合計	1,789,670	1,802,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 94,569	2 101,725
短期借入金	2 145,514	2 145,514
未払金	49,135	55,676
未払費用	4,592	30,164
未払法人税等	3,917	12,988
賞与引当金	12,470	3,120
その他	14,066	28,202
流動負債合計	324,265	377,391
固定負債		
長期借入金	2 227,263	2 227,263
退職給付引当金	80,439	79,795
長期預り保証金	24,675	26,055
その他	1,223	-
固定負債合計	333,602	333,114
負債合計	657,867	710,506

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	462,329	500,094
利益剰余金合計	462,329	500,094
自己株式	977	952
株主資本合計	1,130,019	1,092,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,782	3
評価・換算差額等合計	1,782	3
純資産合計	1,131,802	1,092,283
負債純資産合計	1,789,670	1,802,790

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	760,258	809,875
売上原価	514,869	516,620
売上総利益	245,389	293,255
販売費及び一般管理費	284,082	253,377
営業利益又は営業損失()	38,693	39,878
営業外収益		
受取利息	4	21
受取配当金	136	136
仕入割引	2,119	2,056
デリバティブ解約益	2,926	-
役務提供料	-	2,169
雑収入	813	585
営業外収益合計	5,999	4,971
営業外費用		
支払利息	3,608	2,288
売上割引	3,135	2,479
雑支出	3,205	93
営業外費用合計	9,949	4,861
経常利益又は経常損失()	42,643	39,988
特別利益		
固定資産売却益	151,795	-
貸倒引当金戻入額	214	26
特別利益合計	152,010	26
特別損失		
固定資産除却損	2,571	-
特別損失合計	2,571	-
税引前四半期純利益	106,794	40,014
法人税等	2,250	2,250
四半期純利益	104,544	37,764

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	106,794	40,014
減価償却費	14,332	6,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	73
賞与引当金の増減額(は減少)	10,760	9,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,171	644
受取利息及び受取配当金	140	158
デリバティブ解約益	2,926	-
支払利息	3,608	2,288
有形固定資産除却損	80	-
有形固定資産売却損益(は益)	151,795	-
売上債権の増減額(は増加)	33,237	25,400
たな卸資産の増減額(は増加)	65,969	45,817
仕入債務の増減額(は減少)	27,421	7,156
その他	99,175	32,436
小計	57,353	51,865
利息及び配当金の受取額	140	158
デリバティブ取引解約による受取額	2,926	-
利息の支払額	3,608	2,288
法人税等の支払額	8,960	8,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,854	62,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,706	1,984
有形固定資産の売却による収入	661,588	-
無形固定資産の取得による支出	9,667	-
投資有価証券の取得による支出	446	465
その他	226	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,542	2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	211,084	-
長期借入金の返済による支出	404,974	-
株式の発行による収入	99,960	-
自己株式の取得による支出	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,098	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,589	65,422
現金及び現金同等物の期首残高	104,575	159,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,164	94,514

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
<p>当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当第1四半期会計期間には営業利益を計上しております。住宅関連業界においては、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、新設住宅着工戸数は前年を上回る傾向が見られ持ち直しの傾向があるものの依然として低水準で推移し、厳しい雇用・所得環境により全体需要も低調に推移したことから予断を許さない状況が継続しております。</p> <p>しかしながら、衛生陶器の全量を海外委託生産に移管したこと、また、水栓金具の海外調達の推進等により、コスト面において前年同四半期より大幅に改善しております。また、生産の海外移転によるコストダウンで競争力のついた商品の拡販により、売上高も前年同四半期を上回る実績を計上しております。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第60期に引き続き第61期においても利益確保として収益性の向上を最重点課題に揚げ、下記項目を着実に実施することにより早期に業績改善を目指していく所存であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 製造品質の向上 衛生陶器の海外生産委託先の再構築により、品質の向上を図ってまいります。 2. 仕入商品のコスト削減 附属器具の海外仕入先及び仕様の見直しにより、仕入価格の一層のコストダウンを図ってまいります。 3. 生産拠点及び物流拠点の集約化 生産拠点及び物流拠点の見直しにより、物流コストの効率化を図ってまいります。 4. 財務体質の改善 全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。また、短期借入金145,514千円につきましては、平成23年3月に借換を計画しております。 5. 販売強化 海外調達を推進し、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。 また、デザイン性の高い洗面ボウルの開発商品により、販売チャネルについてはB to BからB to Cへの転換を図り商圏拡大を目指します。 <p>しかしながら、製造品質の向上、仕入商品のコスト削減、物流コスト削減および販売強化は現在進行中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。</p>	

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は、各支店等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
法人税等の算定方法	当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、661,602千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、655,075千円であります。
2 担保に供している資産 次のものは、短期借入金145,514千円及び長期借入金227,263千円、買掛金18,142千円の担保に供しております。	2 担保に供している資産 次のものは、短期借入金145,514千円及び長期借入金227,263千円、買掛金23,501千円の担保に供しております。
受取手形 126,566千円 (帳簿価額)	受取手形 123,524千円 (帳簿価額)
建物 205,483千円 (")	建物 208,739千円 (")
土地 339,649千円 (")	土地 339,649千円 (")
投資有価証券 29,067千円 (")	投資有価証券 25,709千円 (")
合計 700,766千円 (")	合計 697,623千円 (")
3 受取手形割引高は、19,881千円であります。	3 受取手形割引高 - 千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び運送保険料 40,756千円	運賃及び運送保険料 40,940千円
給与手当 81,287	給与手当 69,817
賞与手当 113	賞与手当 0
賞与引当金繰入額 10,035	賞与引当金繰入額 8,360
退職給付費用 4,025	退職給付費用 2,580
福利厚生費 15,980	福利厚生費 14,180
賃借料 20,174	賃借料 15,415
旅費交通費 15,660	旅費交通費 16,733
減価償却費 13,883	減価償却費 6,178
メンテナンス費 12,049	メンテナンス費 12,870

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年2月28日現在)	(平成23年2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 157,164	現金及び預金 94,514
現金及び現金同等物 157,164	現金及び現金同等物 94,514

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,940,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 11,406株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)

現金及び預金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	94,514	94,514	-

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 75.81円	1株当たり純資産額 73.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 7.22円	1株当たり四半期純利益金額 2.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	104,544	37,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,544	37,764
期中平均株式数(株)	14,472,005	14,928,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

〇 A G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 土井 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上している。また当第1四半期会計期間においても、引き続き営業損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映していない。
2. 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は従来、商品及び製品の評価方法について、先入先出法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）によっていたが、当第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法（収益低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

O A G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 土井 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映していない。
2. 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。